

# 1. 企業集団の状況

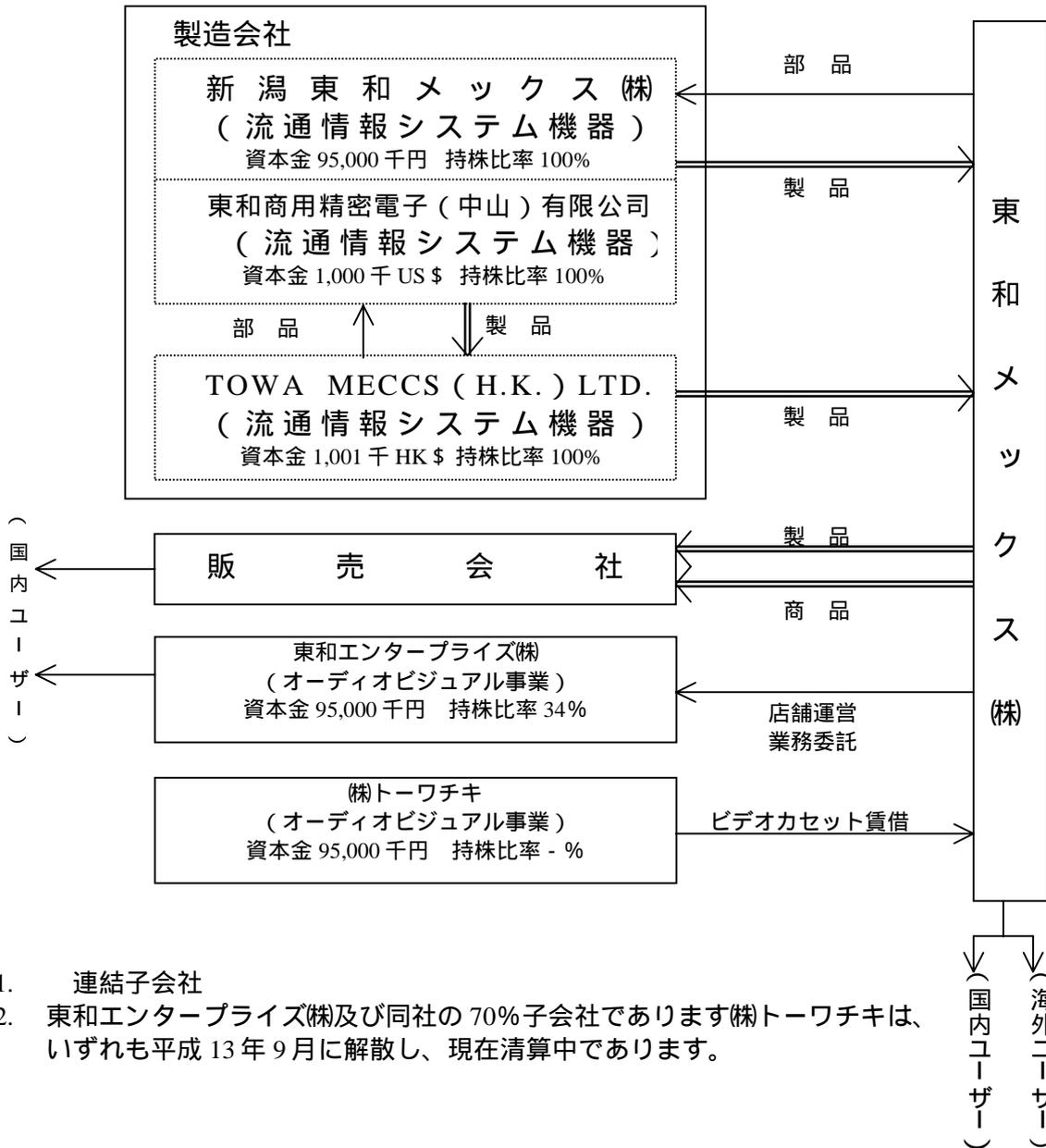
当社の企業集団は、当社、連結子会社 3 社、関連会社 1 社で構成され、流通情報システム機器の開発・製造・販売を中心としたメカトロニクス事業、ビデオカセット・CD 等のレンタルを主としたオーディオビジュアル事業並びにビル・住宅等の賃貸等を行う不動産事業を展開しております。

生産については、国内では新潟東和メックス(株)が担当し、主要部品を当社から支給を受け、一部自己調達部品をもって製品組立加工を行い、当社に供給しております。一方、海外では東和商用精密電子(中山)有限公司が担当し、主要部品を TOWA MECCS (H.K.) LTD.から支給を受け、一部自己調達部品をもって製品組立加工を行い、TOWA MECCS (H.K.) LTD.を経由し、当社に供給しております。

メカトロニクス事業については、国内外の生産子会社及び外部メーカーより仕入れた完成品とともに、これらの製品を国内販売は、主として販売会社を通じて全国ネットで行っております。海外販売については、主に代理店を通じて行っております。

オーディオビジュアル事業については、ビデオカセットは(株)トーワチキより借受け、CD その他については、外部より仕入を行い、東和エンタープライズ(株)への店舗運営に関する業務委託により、ビデオ等のレンタルを行うとともに、書籍等の販売物は東和エンタープライズ(株)が店頭販売を行っております。なお、オーディオビジュアル事業は7月1日の営業譲渡により、事業から撤退いたしました。

当社の企業集団について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社  
 2. 東和エンタープライズ(株)及び同社の70%子会社であります(株)トーワチキは、いずれも平成13年9月に解散し、現在清算中であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「顧客企業の繁栄に貢献する企業の確立」の経営理念のもと、「メカトロニクス事業」分野を中心に社会貢献度の高いグッドカンパニーを目指し事業活動を推進しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対しましては、会社の業績に対応した適正な利益還元と安定配当を基本とし、内部留保金につきましては、財務体質の強化、競争力を高めるための研究・開発投資や設備投資等に充当する所存であります。

### (3) 中期的な経営戦略

当社は、中期経営計画の見直しを行い、平成 13 年度から 3 年間の新たな計画を策定いたしました。本計画では主要施策として

#### A. コア事業（メカトロニクス事業）への経営資源の集中

- (a) 流通情報システム機器（ECR・POS）は、国内外既存代理店との連携強化によるマーケットシェア拡大と新たなソリューションビジネス関連機器の開発
- (b) 店舗設備機器（広告機器）は、既存マーケットの深耕と通信機能を取り込んだ新規製品の開発

#### B. グローバル展開

- (a) グローバリゼーションが急加速しているなか、国内外メーカーとの戦略提携も含め海外事業比率のアップを図る
- (b) 産学共同研究と海外技術陣の強化  
生産子会社と連携を一層密にし、業容の拡大および効率向上を図る

#### C. IT 事業の展開

IT（情報技術）化の進展を踏まえ、顧客の確保・拡大を図るため、WEB 配信サービスなどにより、E - ビジネスを積極的に推進

#### D. マーケティング力の強化

以上 4 施策を掲げ、「安定的収益体質の確立」の早期達成を目指します。

### 3. 経営成績

#### (1) 当連結中間期の概況

当連結中間期のわが国経済は、個人消費が依然として低迷を続けるなか、米国経済の減速、IT関連分野の需要の急速な悪化による設備投資の抑制、また株価の大幅な下落等から景気停滞感が強まりデフレ傾向も顕著になってまいりました。

このような状況の中で当社は、中期経営計画実現に向け、コア事業であるメカトロニクス事業への経営資源集中のためオーディオビジュアル事業を譲渡し、早期に財務体質の改善と収益力の強化を図るとともに、製品原価の低減・固定費の節減を推し進めてまいりました。

この結果、当連結中間期の売上高は、オーディオビジュアル事業の営業譲渡等により、前年同期比 28.2%減の 58 億 17 百万円となりました。損益面につきましては、原価低減の推進等により、営業利益は前年同期比 25.2%増の 3 億 70 百万円、経常利益は前年同期比 17.0%増の 3 億 67 百万円となりました。また、債務保証損失引当金戻入額・貸倒引当金戻入額等を特別利益に計上した結果、中間純利益は 4 億 98 百万円（前年同期は中間純損失 12 億 9 百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [メカトロニクス事業]（構成比 67.4%）

流通情報システム分野では電子レジスターの国内向けは、国内景気低迷の影響により減少しましたが、海外向けはユーロ通貨導入にあたりその参加国の需要が伸び、当初計画を達成することができました。

店舗設備機器分野では広告機器が、市場のニーズに即応した新製品を継続的に市場投入し、セールスプロモーションを実施しましたが、国内景気低迷の影響により大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は 39 億 23 百万円（前年同期比 0.1%減）、営業利益は 2 億 20 百万円（前年同期比 28.4%減）となりました。

#### [オーディオビジュアル事業]（構成比 27.6%）

事業リスクの低減と安定した経営体質を確立するため、平成 13 年 7 月 1 日をもってオーディオビジュアル事業を譲渡したため 3 ヶ月間の実績となりました。

この結果、売上高は 16 億 2 百万円（前年同期比 58.4%減）、営業利益 2 百万円（前年同期比 1 億 46 百万円増）となりました。

#### [不動産事業]（構成比 5.0%）

売上高は 2 億 92 百万円（前年同期比 11.1%減）、営業利益は 1 億 48 百万円（前年同期比 12.0%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、オーディオビジュアル事業譲渡に伴う固定資産の売却による収入等があったものの、債務保証の履行による支払等により前連結会計年度に比べ 8 億 15 百万円（25.4%減）減少し、当中間連結会計期間末には 23 億 97 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は 2 億 76 百万円（前年同期は 5 億 92 百万円の獲得）となりました。これは主にたな卸資産の増加やオーディオビジュアル事業譲渡に伴う仕入債務の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は 16 億 97 百万円（前年同期比 16 億 97 百万円増）となりました。これは主にオーディオビジュアル事業譲渡に伴う固定資産売却や差入保証金の回収によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 22 億 51 百万円（前年同期比 20 億 59 百万円減）となりました。これは主に債務保証履行に伴う資金の支払によるものであります。

(3) 当中間連結会計期間に決定または発生した重要な事実

平成 13 年 6 月 28 日開催の定時株主総会の承認を受け、下記の事項を実施いたしました。

資本の減少

欠損金の解消および財務体質の改善強化を目的として、発行済株式総数 57,367,695 株について、株主の所有株式数と額面額の変更を必要としない方法、すなわち、資本金の額に含まれている株式額面超過額の全額 10,712,135,750 円を平成 13 年 8 月 7 日付、無償で減少いたしました。

重要な営業の譲渡

オーディオビジュアル事業を平成 13 年 7 月 1 日付で営業譲渡し、代金回収等すべて完了いたしました。

(4) 通期の見通し

今後のわが国経済は、株式市場の低迷や、雇用不安等からも本格的な景気回復にはまだまだ時間を要するものと思われます。

こうした中、当社としては、「経営 3 ヶ年計画」の達成に向けて、全社一丸となって諸施策を実行し、業績の向上に努めてまいります。

現時点での平成 14 年 3 月期通期連結業績予想は、売上高 106 億円、営業利益 8 億 30 百万円、経常利益 8 億 30 百万円、当期純利益 9 億 50 百万円を見込んでおります。

なお、上記予想の前提として、主な為替レートは 115 円 / 米ドルを想定しております。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結財務諸表 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
I 流動資産							
1. 現金及び預金	2,211,932		2,502,689		3,381,160		
2. 受取手形及び売掛金	2,841,767		2,882,426		2,824,266		
3. たな卸資産	1,278,099		1,141,225		1,059,813		
4. 短期貸付金	1,721,668		28,784		30,214		
5. 未収入金	1,128,196		167,704		230,413		
6. その他	63,828		73,695		80,153		
貸倒引当金	184,480		161,018		273,410		
流動資産合計	9,061,013	42.4	6,635,508	46.4	7,332,609	38.7	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	6,421,487		2,426,150		6,273,055		
減価償却累計額	3,367,128	3,054,358	823,512	1,602,638	3,422,094	2,850,960	
(2) 機械装置及び運搬具	103,662		107,837		105,479		
減価償却累計額	81,222	22,440	86,551	21,285	83,890	21,589	
(3) 工具器具及び備品	1,058,935		1,143,855		1,063,138		
減価償却累計額	936,582	122,352	984,954	158,900	955,427	107,710	
(4) 土地		4,041,309		4,041,309		4,041,309	
有形固定資産合計		7,240,462		5,824,134		7,021,569	
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		3,000		-		1,500	
(2) その他		18,233		22,766		17,653	
無形固定資産合計		21,233		22,766		19,153	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,824,238		1,288,050		1,680,622	
(2) 長期貸付金		28,585		47,138		21,849	
(3) 差入保証金		2,123,045		88,525		2,037,807	
(4) その他		1,072,974		574,010		1,022,578	
貸倒引当金		15,561		195,478		208,985	
投資その他の資産合計		5,033,281		1,802,246		4,553,872	
固定資産合計		12,294,977		7,649,147		11,594,596	
III 繰延資産							
1. 開業費		19,700		16,088		17,950	
繰延資産合計		19,700		16,088		17,950	
資産合計		21,375,691	100.0	14,300,744	100.0	18,945,156	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(負債の部)			%			%			%
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金	1,057,561			759,492			1,008,497		
2. 短期借入金	670,000			506,000			670,000		
3. 未払法人税等	1,633			5,336			6,787		
4. 店舗譲渡損失引当金	-			-			1,650,000		
5. 賞与引当金	76,700			76,500			72,829		
6. 持分法適用に伴う負債	-			-			3,820,000		
7. その他	387,542			416,268			1,054,736		
流動負債合計	2,193,437	10.3		1,763,597	12.3		8,282,849	43.7	
II 固定負債									
1. 長期借入金	5,754,000			7,081,000			5,569,000		
2. 退職給付引当金	53,643			51,777			52,575		
3. 連結調整勘定	74,587			67,128			70,857		
4. その他	752,940			545,902			661,486		
固定負債合計	6,635,170	31.0		7,745,807	54.2		6,353,919	33.6	
負債合計	8,828,608	41.3		9,509,405	66.5		14,636,769	77.3	
(資本の部)									
I 資本金	13,580,520	63.5		2,868,384	20.1		13,580,520	71.7	
II 資本準備金	-	-		1,300,850	9.1		-	-	
連結剰余金又は 連結欠損金( )	991,443	4.6		669,159	4.7		9,240,895	48.8	
その他有価証券 評価差額金	-	-		35,209	0.3		-	-	
III 為替換算調整勘定	41,651	0.2		11,585	0.1		31,142	0.2	
	12,547,425	58.7		4,791,599	33.5		4,308,482	22.7	
IV 自己株式	341	0.0		260	0.0		94	0.0	
資本合計	12,547,083	58.7		4,791,339	33.5		4,308,387	22.7	
負債及び資本合計	21,375,691	100.0		14,300,744	100.0		18,945,156	100.0	

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	8,104,556	100.0	5,817,970	100.0	15,737,780	100.0
II 売上原価	6,143,781	75.8	4,248,515	73.0	11,798,921	75.0
売上総利益	1,960,774	24.2	1,569,455	27.0	3,938,859	25.0
III 販売費及び一般管理費	1,664,764	20.5	1,198,838	20.6	3,381,803	21.5
営業利益	296,010	3.7	370,616	6.4	557,055	3.5
IV 営業外収益						
1. 受取利息	73,941		67,206		153,434	
2. 受取配当金	15,638		11,533		19,285	
3. 連結調整勘定償却額	-		3,729		3,729	
4. 為替差益	-		-		30,964	
5. その他	17,997	1.3	16,830	1.7	35,850	1.6
V 営業外費用						
1. 支払利息	65,330		62,032		129,262	
2. 為替差損	-		24,274		-	
3. 売上割引	-		15,817		36,253	
4. その他	23,782	1.1	0	1.8	4,519	1.1
経常利益	314,474	3.9	367,791	6.3	630,283	4.0
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入額	11,372		-		-	
2. 店舗譲渡損失引当金戻入額	-		23,651		-	
3. 持分法による投資利益	-		273,523		-	
4. その他	-	0.1	13,148	5.3	-	-
VII 特別損失						
1. 固定資産処分損	102,644		335		131,144	
2. 貸倒引当金繰入額	-		-		296,977	
3. 投資有価証券売却損	-		87,052		-	
4. 投資有価証券評価損	1,171,791		25,179		1,294,311	
5. 製品・商品除却損	-		34,399		-	
6. 退職給付会計基準変更時差異	48,133		-		48,133	
7. 店舗譲渡損失引当金繰入額	-		-		1,650,000	
8. 店舗解約原状回復費	25,091		-		28,195	
9. 販売用不動産評価損	92,721		-		92,721	
10. ゴルフ会員権評価損	82,624		3,540		105,819	
11. 持分法による投資損失	-		-		6,231,045	
12. その他	18,483	19.0	20,924	2.9	211,889	64.1
税金等調整前中間純利益又は税金等 調整前当期(中間)純損失( )	1,215,644	15.0	506,684	8.7	9,459,956	60.1
法人税、住民税及び事業税	1,508		2,395		6,648	
法人税等調整額	-	0.0	5,520	0.1	-	0.0
少数株主損失	7,346	0.1	-	-	7,346	0.0
中間純利益又は 当期(中間)純損失( )	1,209,807	14.9	498,769	8.6	9,459,258	60.1

## ( 3 ) 中間連結剰余金計算書

( 単位 : 千円 )

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
I 連結剰余金期首残高 又は欠損金期首残高 ( )		218,363		9,240,895		218,363
II 連結剰余金増加高						
1. 無償減資による増加額		-		9,411,284		-
III 中間純利益又は当期(中間)純損失 ( )		1,209,807		498,769		9,459,258
IV 連結剰余金期末残高又は 欠損金期末(中間期末)残高 ( )		991,443		669,159		9,240,895

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は 税金調整前当期(中間)純損失( )		1,215,644	506,684	9,459,956
減 価 償 却 費		216,535	72,589	433,160
連結調整勘定償却額		-	3,729	3,729
貸倒引当金の増減額		682,640	125,898	400,286
店舗譲渡損失引当金の増減額		-	1,650,000	1,650,000
賞与引当金の増減額		9,987	3,670	6,116
退職給付引当金の増減額		53,643	798	52,575
受取利息及び受取配当金		89,579	78,739	172,719
支 払 利 息		65,330	62,032	129,262
為替差損(益)		9,825	765	12,053
持分法による投資損失		-	-	6,231,045
持分法による投資利益		-	273,523	-
雑 損 失		26	0	62
有形固定資産売却損		-	1,626,348	-
有形固定資産処分損		102,644	335	131,144
商品・販売用不動産評価損		92,721	-	92,721
投資有価証券売却損		983	87,052	30,993
投資有価証券評価損		1,171,791	25,179	1,294,311
ゴルフ会員権評価損		82,624	3,540	105,819
その他特別損失		-	34,399	160,519
売上債権の増減額		403,227	14,020	379,712
たな卸資産の増減額		31,361	101,751	51,507
仕入債務の増減額		25,506	260,706	15,530
未払消費税等の増減額		13,858	22,019	19,153
未払費用等の増減額		38,694	178,987	285,295
長期預り保証金の増減額		6,778	25,669	6,923
その他流動資産の増減額		314,306	12,961	292,246
その他流動負債の増減額		3,178	405,377	419,693
小 計		551,164	296,348	1,725,204
利息及び配当金の受取額		95,876	78,167	179,574
利息の支払額		65,789	64,607	114,295
法人税等の支払額		10,817	6,642	899
営業活動によるキャッシュ・フロー		592,068	276,146	1,791,382

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
期 別	金 額	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	73,667	73,465	97,018
定期預金の払戻による収入	70,000	135,651	90,000
有形固定資産の取得による支出	150,780	527,777	264,713
有形固定資産の売却による収入	89,330	810,570	203,270
無形固定資産の取得による支出	3,195	7,047	4,063
投資有価証券の取得による支出	1,540	2,862	3,776
投資有価証券の売却による収入	467	248,467	515
子会社株式の追加取得による支出	117,249	-	117,249
関連会社株式の取得による支出	-	-	652
出資金の払込による支出	-	-	38,322
出資金の売却による収入	-	-	400
貸付けによる支出	120,465	152,657	203,206
貸付金の回収による収入	285,080	191,102	470,731
差入保証金の取得による支出	3,666	30	6,034
差入保証金の回収による収入	108,411	1,049,548	197,530
その他	9,072	25,718	18,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,653	1,697,217	208,449
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	190,878	350,000	375,878
長期借入による収入	-	3,094,000	-
長期借入金の返済による支出	-	1,396,000	-
持分法適用に伴う負債の減少による支出	-	3,598,867	-
その他	256	165	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,135	2,251,032	375,924
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,646	14,157	15,991
V 現金及び現金同等物の増減額	478,233	815,803	1,639,899
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,573,881	3,213,780	1,573,881
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	2,052,114	2,397,976	3,213,780

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 3社

東和商用精密電子(中山)有限公司

TOWA MECCS (H.K.) LTD.

新潟東和メックス株式会社

なお、前連結会計年度において、連結子会社でありました上海東和商用計算機有限公司は清算したため連結の範囲から除いております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社兵庫土地開発

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、現在清算中であり、また総資産、売上高、中間純損益及び剰余金はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

主要な持分法適用の関連会社名

東和エンタープライズ(株)

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社すべての中間決算日は、平成13年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし平成13年7月1日から中間連結決算日平成13年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品・・・移動平均法による原価法

原材料・貯蔵品・・・移動平均法による原価法

販売用不動産・・・個別法による原価法

デリバティブ 時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、オーディオビジュアル部門については、定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び在外子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具器具及び備品 2～5年

無形固定資産・・・定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用・・・定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・ 当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・ 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金・ 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(金融商品会計)

当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 35,209 千円が計上されております。

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)																																																														
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">40,000 千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">605,860 千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">88,078 千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,033,032 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,414,518 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;"><u>616,255 千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,797,744 千円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">27,971 千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">370,000 千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;"><u>5,464,000 千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,861,971 千円</td></tr> </table>	定期預金	40,000 千円	受取手形	605,860 千円	販売用不動産	88,078 千円	建物	1,033,032 千円	土地	3,414,518 千円	投資有価証券	<u>616,255 千円</u>	計	5,797,744 千円	買掛金	27,971 千円	短期借入金	370,000 千円	長期借入金	<u>5,464,000 千円</u>	計	5,861,971 千円	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">568,917 千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">88,078 千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">998,194 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,414,518 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;"><u>144,081 千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,213,790 千円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">506,000 千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;"><u>6,791,000 千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,297,000 千円</td></tr> </table>	受取手形	568,917 千円	販売用不動産	88,078 千円	建物	998,194 千円	土地	3,414,518 千円	投資有価証券	<u>144,081 千円</u>	計	5,213,790 千円	短期借入金	506,000 千円	長期借入金	<u>6,791,000 千円</u>	計	7,297,000 千円	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">40,000 千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">463,542 千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">88,078 千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,013,981 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,414,518 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;"><u>497,177 千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,517,297 千円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">22,058 千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">370,000 千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;"><u>5,279,000 千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,671,058 千円</td></tr> </table>	定期預金	40,000 千円	受取手形	463,542 千円	販売用不動産	88,078 千円	建物	1,013,981 千円	土地	3,414,518 千円	投資有価証券	<u>497,177 千円</u>	計	5,517,297 千円	買掛金	22,058 千円	短期借入金	370,000 千円	長期借入金	<u>5,279,000 千円</u>	計	5,671,058 千円
定期預金	40,000 千円																																																															
受取手形	605,860 千円																																																															
販売用不動産	88,078 千円																																																															
建物	1,033,032 千円																																																															
土地	3,414,518 千円																																																															
投資有価証券	<u>616,255 千円</u>																																																															
計	5,797,744 千円																																																															
買掛金	27,971 千円																																																															
短期借入金	370,000 千円																																																															
長期借入金	<u>5,464,000 千円</u>																																																															
計	5,861,971 千円																																																															
受取手形	568,917 千円																																																															
販売用不動産	88,078 千円																																																															
建物	998,194 千円																																																															
土地	3,414,518 千円																																																															
投資有価証券	<u>144,081 千円</u>																																																															
計	5,213,790 千円																																																															
短期借入金	506,000 千円																																																															
長期借入金	<u>6,791,000 千円</u>																																																															
計	7,297,000 千円																																																															
定期預金	40,000 千円																																																															
受取手形	463,542 千円																																																															
販売用不動産	88,078 千円																																																															
建物	1,013,981 千円																																																															
土地	3,414,518 千円																																																															
投資有価証券	<u>497,177 千円</u>																																																															
計	5,517,297 千円																																																															
買掛金	22,058 千円																																																															
短期借入金	370,000 千円																																																															
長期借入金	<u>5,279,000 千円</u>																																																															
計	5,671,058 千円																																																															
<p>2 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">51,532 千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">46,086 千円</td></tr> </table>	受取手形	51,532 千円	支払手形	46,086 千円	<p>2 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">39,673 千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">45,081 千円</td></tr> </table>	受取手形	39,673 千円	支払手形	45,081 千円	<p>2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">37,494 千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">42,676 千円</td></tr> </table>	受取手形	37,494 千円	支払手形	42,676 千円																																																		
受取手形	51,532 千円																																																															
支払手形	46,086 千円																																																															
受取手形	39,673 千円																																																															
支払手形	45,081 千円																																																															
受取手形	37,494 千円																																																															
支払手形	42,676 千円																																																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
千円	千円	千円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,211,932	2,502,689	3,381,160
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	資金の範囲に該当しない定期預金
<u>159,818</u>	<u>104,712</u>	<u>167,379</u>
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,052,114	2,397,976	3,213,780

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">33,206千円</td></tr> <tr><td>輸出入諸掛</td><td style="text-align: right;">55,804千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">193,514千円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">47,787千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">693,954千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">43,850千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">153,814千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">159,699千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,952千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td></td></tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">71,999千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">30,644千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">102,644千円</td></tr> </table>	販売促進費	33,206千円	輸出入諸掛	55,804千円	荷造運搬費	193,514千円	従業員給与・賞与	47,787千円	賞与引当金繰入額	693,954千円	不動産賃借料	43,850千円	業務委託費	153,814千円	研究開発費	159,699千円	減価償却費	35,952千円	旅費交通費		建物及び構築物	71,999千円	工具器具及び備品	30,644千円	計	102,644千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">40,973千円</td></tr> <tr><td>輸出入諸掛</td><td style="text-align: right;">61,819千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">204,538千円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">42,196千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">250,417千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">49,728千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">172,022千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">23,581千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">39,934千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td></td></tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">137千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">143千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">53千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">335千円</td></tr> </table>	販売促進費	40,973千円	輸出入諸掛	61,819千円	荷造運搬費	204,538千円	従業員給与・賞与	42,196千円	賞与引当金繰入額	250,417千円	不動産賃借料	49,728千円	業務委託費	172,022千円	研究開発費	23,581千円	減価償却費	39,934千円	旅費交通費		建物及び構築物	137千円	機械装置及び運搬具	143千円	工具器具及び備品	53千円	計	335千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">118,821千円</td></tr> <tr><td>輸出入諸掛</td><td style="text-align: right;">112,046千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">438,865千円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">46,200千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,375,525千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">102,791千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">318,372千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">318,018千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">72,412千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td></td></tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">99,651千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">31,492千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">131,144千円</td></tr> </table>	販売促進費	118,821千円	輸出入諸掛	112,046千円	荷造運搬費	438,865千円	従業員給与・賞与	46,200千円	賞与引当金繰入額	1,375,525千円	不動産賃借料	102,791千円	業務委託費	318,372千円	研究開発費	318,018千円	減価償却費	72,412千円	旅費交通費		建物及び構築物	99,651千円	工具器具及び備品	31,492千円	計	131,144千円
販売促進費	33,206千円																																																																																	
輸出入諸掛	55,804千円																																																																																	
荷造運搬費	193,514千円																																																																																	
従業員給与・賞与	47,787千円																																																																																	
賞与引当金繰入額	693,954千円																																																																																	
不動産賃借料	43,850千円																																																																																	
業務委託費	153,814千円																																																																																	
研究開発費	159,699千円																																																																																	
減価償却費	35,952千円																																																																																	
旅費交通費																																																																																		
建物及び構築物	71,999千円																																																																																	
工具器具及び備品	30,644千円																																																																																	
計	102,644千円																																																																																	
販売促進費	40,973千円																																																																																	
輸出入諸掛	61,819千円																																																																																	
荷造運搬費	204,538千円																																																																																	
従業員給与・賞与	42,196千円																																																																																	
賞与引当金繰入額	250,417千円																																																																																	
不動産賃借料	49,728千円																																																																																	
業務委託費	172,022千円																																																																																	
研究開発費	23,581千円																																																																																	
減価償却費	39,934千円																																																																																	
旅費交通費																																																																																		
建物及び構築物	137千円																																																																																	
機械装置及び運搬具	143千円																																																																																	
工具器具及び備品	53千円																																																																																	
計	335千円																																																																																	
販売促進費	118,821千円																																																																																	
輸出入諸掛	112,046千円																																																																																	
荷造運搬費	438,865千円																																																																																	
従業員給与・賞与	46,200千円																																																																																	
賞与引当金繰入額	1,375,525千円																																																																																	
不動産賃借料	102,791千円																																																																																	
業務委託費	318,372千円																																																																																	
研究開発費	318,018千円																																																																																	
減価償却費	72,412千円																																																																																	
旅費交通費																																																																																		
建物及び構築物	99,651千円																																																																																	
工具器具及び備品	31,492千円																																																																																	
計	131,144千円																																																																																	

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕																																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>5,598</td> <td>653</td> <td>4,944</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>81,276</td> <td>43,219</td> <td>38,056</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,874</td> <td>43,872</td> <td>43,001</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物及び 構築物	5,598	653	4,944	工具器具 及び備品	81,276	43,219	38,056	合計	86,874	43,872	43,001	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>5,598</td> <td>1,772</td> <td>3,825</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>6,571</td> <td>832</td> <td>5,738</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>88,415</td> <td>36,236</td> <td>52,179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,584</td> <td>38,841</td> <td>61,743</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物及び 構築物	5,598	1,772	3,825	機械装置 及び運搬具	6,571	832	5,738	工具器具 及び備品	88,415	36,236	52,179	合計	100,584	38,841	61,743	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>5,598</td> <td>1,212</td> <td>4,385</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>102,978</td> <td>38,416</td> <td>64,562</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,576</td> <td>39,629</td> <td>68,947</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物及び 構築物	5,598	1,212	4,385	工具器具 及び備品	102,978	38,416	64,562	合計	108,576	39,629	68,947
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																															
	千円	千円	千円																																																															
建物及び 構築物	5,598	653	4,944																																																															
工具器具 及び備品	81,276	43,219	38,056																																																															
合計	86,874	43,872	43,001																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																															
	千円	千円	千円																																																															
建物及び 構築物	5,598	1,772	3,825																																																															
機械装置 及び運搬具	6,571	832	5,738																																																															
工具器具 及び備品	88,415	36,236	52,179																																																															
合計	100,584	38,841	61,743																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																															
	千円	千円	千円																																																															
建物及び 構築物	5,598	1,212	4,385																																																															
工具器具 及び備品	102,978	38,416	64,562																																																															
合計	108,576	39,629	68,947																																																															
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 14,872 千円 1年超 28,128 千円 合計 43,001 千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 20,109 千円 1年超 41,633 千円 合計 61,743 千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 19,935 千円 1年超 49,011 千円 合計 68,947 千円																																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 11,695 千円 減価償却費相当額 11,695 千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 10,400 千円 減価償却費相当額 10,400 千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 22,444 千円 減価償却費相当額 22,444 千円																																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																

(有価証券関係)  
前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

有価証券

時価のない有価証券の主な内容 (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	333,427
非上場債券	1,000,000
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	48,328

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	188,467	154,622	33,845
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	5,000	5,080	80
その他	45,829	44,384	1,444
(3) その他			
合計	239,296	204,086	35,209

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式及び債券について25,179千円減損処理を行っております。

なお、当該株式及び債券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて著しく下落したため、総合的な回復可能性の判断を行った結果、回復の見込みがないと判断いたしました。

時価のない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	83,963
非上場債券	1,000,000

前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)

有価証券

時価のない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	81,463
非上場債券	1,000,000
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	48,328

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 売建 米ドル	210,931	213,061	2,129
合計		210,931	213,061	2,129

前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容・管理体制

利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、変動金利を固定金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い日本国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。また、当該取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っておりますが、現在取引に関する管理規程は特に設けておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:千円)

区分	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	189,649	-	197,851	8,202
合計		189,649	-	197,851	8,202

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(単位:千円)

	メカトロ ニクス事業	オーディオ ビジュアル事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,925,425	3,850,546	328,585	8,104,556	—	8,104,556
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	3,988	3,988	(3,988)	—
計	3,925,425	3,850,546	332,573	8,108,544	(3,988)	8,104,556
営業費用	3,617,704	3,994,664	200,165	7,812,534	(3,988)	7,808,545
営業利益又は営業損失( )	307,720	144,118	132,408	296,010	—	296,010

(注) 1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性を基にした内部管理上の売上集計区分によっております。

#### 2. 各事業区分に属する主要商・製品名

事業区分	売上区分	主要商・製品名
メカトロニクス事業	流通情報システム機器	POSシステム・電子レジスター及び周辺機器
	店舗設備機器	広告機器・音響機器・はかり
オーディオビジュアル事業	レンタルビデオ・CD	
	AV関連商品	販売用ビデオカセット
不動産事業	販売・賃貸	ビル・住宅等の賃貸

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位:千円)

	メカトロ ニクス事業	オーディオ ビジュアル事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,923,045	1,602,878	292,046	5,817,970	—	5,817,970
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	3,988	3,988	(3,988)	—
計	3,923,045	1,602,878	296,035	5,821,958	(3,988)	5,817,970
営業費用	3,702,814	1,600,755	147,772	5,451,342	(3,988)	5,447,353
営業利益	220,231	2,122	148,262	370,616	—	370,616

(注) 1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性を基にした内部管理上の売上集計区分によっております。

#### 2. 各事業区分に属する主要商・製品名

事業区分	売上区分	主要商・製品名
メカトロニクス事業	流通情報システム機器	POSシステム・電子レジスター及び周辺機器
	店舗設備機器	広告機器・音響機器・はかり
オーディオビジュアル事業	レンタルビデオ・CD	
	AV関連商品	販売用ビデオカセット
不動産事業	販売・賃貸	ビル・住宅等の賃貸

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	メカトロ ニクス事業	オーディオ ビジュアル事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,622,086	7,458,894	656,799	15,737,780	—	15,737,780
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	5,891	5,891	(5,891)	—
計	7,622,086	7,458,894	662,690	15,743,671	(5,891)	15,737,780
営業費用	7,186,351	7,658,657	341,607	15,186,616	(5,891)	15,180,725
営業利益又は営業損失 （ ）	435,734	199,762	321,083	557,055	—	557,055
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資    産	5,584,715	5,090,572	4,668,845	15,344,134	3,601,022	18,945,156
減価償却費	64,637	284,662	70,603	419,903	—	419,903
資本的支出	60,468	59,037	16,400	135,906	61,049	196,956

（注） 1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性を基にした内部管理上の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要商・製品名

事業区分	売上区分	主要商・製品名
メカトロニクス事業	流通情報システム機器	POSシステム・電子レジスター及び周辺機器
	店舗設備機器	広告機器・音響機器・はかり
オーディオビジュアル事業	レンタルビデオ・CD	
	AV関連商品	販売用ビデオカセット
不動産事業	販売・賃貸	ビル・住宅等の賃貸

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 3,601,022 千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

（2）所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,737,611	80,358	5,817,970	—	5,817,970
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	46,912	835,605	882,518	(882,518)	—
計	5,784,523	915,964	6,700,488	(882,518)	5,817,970
営業費用	5,435,396	879,603	6,315,000	(894,646)	5,447,353
営業利益	349,127	36,360	385,488	(14,871)	370,616

前連結会計年度（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日）（単位：千円）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	449,927	398,394	139,019	113,683	1,101,025
II. 連結売上高					8,104,556
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	5.6	4.9	1.7	1.4	13.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域  
 (1) 北 米.....アメリカ他  
 (2) 欧 州.....イギリス、フランス、スペイン他  
 (3) ア ジ ア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾他  
 (4) その他の地域.....ブラジル他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当中間連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）（単位：千円）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	436,001	596,702	165,769	60,437	1,258,910
II. 連結売上高					5,817,970
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	7.5	10.3	2.8	1.0	21.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域  
 (1) 北 米.....アメリカ他  
 (2) 欧 州.....イギリス、フランス、スペイン他  
 (3) ア ジ ア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾他  
 (4) その他の地域.....ブラジル他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）（単位：千円）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	850,611	800,621	268,571	180,243	2,100,046
II. 連結売上高					15,737,780
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	5.4	5.1	1.7	1.1	13.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域  
 (1) 北 米.....アメリカ他  
 (2) 欧 州.....イギリス、フランス、スペイン他  
 (3) ア ジ ア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾他  
 (4) その他の地域.....ブラジル他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

